



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月15日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
コード番号 3826 URL <https://corporate.sint.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 引屋敷 智
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経営企画部長 (氏名) 岩井 智史 TEL 048 (600) 3880
四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	3,674	15.2	280	53.8	287	54.8	267	116.9
2023年2月期第3四半期	3,190	△14.2	182	△62.7	185	△62.2	123	△62.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	24.47	—
2023年2月期第3四半期	11.26	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	4,044	73.9	2,987	73.9		
2023年2月期	3,780	75.9	2,869	75.9		

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 2,987百万円 2023年2月期 2,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2024年1月15日）公表いたしました「特別利益の計上および業績予想の修正ならびに配当予想の修正（特別配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

2024年2月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,892	9.1	371	△8.8	392	△5.8	918	228.0	84.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

E-Commerce事業の分社化により当該事業の2024年1月及び2月の収益が差し引かれるものの、それ以外では前回発表予想のとおり業績が進捗しております。その一方で当該分社化に係る株式譲渡益等が特別利益に計上される見込みであることから、通期の業績予想を修正しました。詳細は、本日（2024年1月15日）公表いたしました「特別利益の計上および業績予想の修正ならびに配当予想の修正（特別配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	11,078,400株	2023年2月期	11,078,400株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	160,681株	2023年2月期	160,681株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	10,917,719株	2023年2月期3Q	10,939,531株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当社は「時間を与えるソフトウェアを創り続ける」をミッションに掲げ、時代のニーズにあった自社プロダクト製品を用いて、時間という価値を提供しております。

当期は、中期経営計画「SDGs Mind 2021」の最終年度かつ「新2年経営計画」の1年目となります。「新2年経営計画」では「SDGs Mind 2021」で掲げた5つの重点施策を再構築し、新たに①「新規顧客開拓力の強化」、②「開発エンジニアの確保と早期戦力化」、③「インキュベーション事業の収益化」及び④「新規主力事業の創出」の4つの重点施策を実施しています。また、IT業界においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進を背景に追い風が吹いています。このような環境において、当社は上記重点施策を実施しながら、最新技術を採用し、お客様のニーズに合ったサービス提供することで競争力を高めてまいりました。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,674,916千円（前年同四半期比15.2%増）、売上総利益1,269,770千円（前年同四半期比15.8%増）、営業利益280,795千円（前年同四半期比53.8%増）、経常利益287,507千円（前年同四半期比54.8%増）、四半期純利益267,179千円（前年同四半期比116.9%増）となりました。当第3四半期累計期間は前事業年度から引き続いて受注確度の高い案件及び受注残の確保に注力した結果、売上高及び各利益が向上しました。インボイス対応に関わる高採算の開発プロジェクトを獲得できたほか、採用計画の見直しにより人件費が抑制され、営業利益が大きく増加しております。また、投資有価証券売却益を特別利益に計上したため、四半期純利益も大きく増加しております。

事業セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

なお、第1四半期会計期間から、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。また、前年同期の数値を変更後の事業セグメントの利益又は損失の算定方法により作成した数値で比較しております。詳細は「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報 II 当第3四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

(Object Browser事業)

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」及び統合型プロジェクト管理ツール「OBPM Neo」の3製品で構成しています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」はソフトウェア開発の生産性向上ツールとして、「OBPM Neo」はプロジェクト管理の合理化ツールとしてIT業界を中心に多くのお客様に利用いただいております。

OracleだけでなくMicrosoft SQL Server、PostgreSQLなどの主要なデータベースへの対応や、買取型からクラウドサービスへの変更など、お客様の要望を取り入れながら利便性の向上を続けています。

当第3四半期累計期間においては、これまで好調だったデータベース開発・設計支援ツールの引き合いが目標を若干下回りましたが、特に統合型プロジェクト管理ツール「OBPM Neo」において、新規契約社数の増加と既存顧客のライセンス追加により、MRR^(注)が前四半期と比較して1,518千円伸長しました。以上の結果、売上高は539,137千円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は240,689千円（前年同四半期比15.5%増）となりました。プロジェクト管理ツールは注目度も高く、新規引き合いと既存顧客の追加需要も好調であり、顧客ニーズを捉えた機能拡充によりさらなる成長を目指してまいります。

(注) MRR=Monthly Recurring Revenueは、OBPMの月次契約金額。

(E-Commerce事業)

E-Commerce事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」をベースとして、消費者様向けのインターネットショッピングに限定することなくWeb上での商取引全般を対象に、お客様のニーズに合わせた電子商取引サイトの開発・販売を行っています。

また、前事業年度より、「SI Web Shopping」とクロスセルするビジネスとして「EC&リテールDXサポート」と「Adobe Commerce」を立ち上げています。「EC&リテールDXサポート」はDXを推進したいお客様に対し、継続的かつ持続的開発が可能となる体制作りをサポートするプログラムであり、「Adobe Commerce」は越境ECや複数のサイトを容易に展開できるソリューションです。このようなサービスを通じ、「SI Web Shopping」とは異なる新たなターゲット層のお客様を獲得することを目指しています。

当第3四半期累計期間においては、前事業年度から事業化した「Adobe Commerce」の開発プロジェクトが複数進捗しました。しかしながら、新規受注獲得に向け、アフターコロナを含めた昨今の市場環境の変化や顧客要望の多様化への対応が遅れておりました。以上の結果、売上高は647,156千円（前年同四半期比1.4%減）、セグメント利益は164,290千円（前年同四半期比23.8%減）となりました。今後は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)に記載のとおり、EC運営事業者から求められるデジタルマーケティングや電子決済等の様々な機能及びサービスをグループ会社に保有する株式会社DGフィナンシャルテクノロジーと協同し、相互シナジーによる環境変化への対応及び競争性の向上を図ってまいります。

(ERP事業)

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」をベースとして、主に製造業、建設業、IT業及び卸売業等のお客様を対象として、お客様独自の業務要件に基づく基幹業務システムを開発・販売しています。

「GRANDIT」はコンソーシアム方式をとっているため、同一製品を複数のコンソーシアム加盟企業が販売しています。当社は、「GRANDIT」の企画・開発から携わった開発力とこれまでに培った業務知識を強みに、いくつかのアドオンモジュールを自社開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

当第3四半期累計期間においては、2023年10月より施行となりましたインボイス制度への対応として、「GRANDIT」既存ユーザー様向けの開発プロジェクトが進行し、また、2024年1月から義務化される改正電子帳簿保存法の対応を想定した「電帳法対応ソリューション」の販売も増加しました。以上の結果、売上高は2,426,145千円(前年同四半期比24.7%増)、セグメント利益は504,371千円(前年同四半期比61.2%増)となりました。来年からのスタートを見据えた基幹システムリプレース案件の引き合いも多く、提案数・受注数ともに期初の計画水準で進行していますので、新規案件の獲得とともに、既存ユーザー向けの関連ソリューションの販売なども含めた営業活動による売上拡大を目指してまいります。

(AI事業)

AI事業は、ディープラーニング異常検知システム「AISI▽ Anomaly Detection (アイシアAD)」をベースに、AIの画像認識技術を使って外観検査作業を自動化、高精度化しようとするビジネスです。

「AISI▽ Anomaly Detection (アイシアAD)」の導入では、検査工程の設備見直しや運用提案まで要求されるケースが多く、新しい技術であるAIの実用化レベルを慎重に見極めるお客様が多いため、その検討や調査に時間がかかります。お客様にAIの技術やそれによる効果をわかりやすく提示し、日本の製造業が求める高品質基準に対応できるようになることが重要だと考えています。

当第3四半期累計期間においては、新規案件を順調に積み上げることが出来ましたが、お客様による導入検討が延伸しております。また、2023年10月からRUTILEA社製AI外観システム「Image Pro」の取り扱いも開始しました。以上の結果、売上高は24,617千円(前年同四半期比11.8%減)、セグメント損失は36,858千円(前年同四半期は25,031千円のセグメント損失)となりました。外観検査のAIによる実現可能性を訴求し目標達成に必要な案件数を確保してまいります。

(その他の事業)

その他の事業は、プログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」及びアイデア創出プラットフォーム「IDEA GARDEN」の2つの新規事業を行っています。

「TOPSIC」は、オンライン・リアルタイムで受験者のプログラミングスキルを判定できるクラウドサービスです。中途採用における受験者のスクリーニングや社員のプログラミング教育などのニーズに対応しています。また、「IDEA GARDEN」は、2021年11月にアイデアの創出と育成を促すアイデア創出プラットフォームとして誕生したサービスです。

当第3四半期累計期間においては、両サービスともSaas事業であるため、引き続き新規顧客獲得とともに継続利用を促すカスタマーサクセス活動に注力しました。以上の結果、売上高は37,860千円(前年同四半期比5.5%減)、セグメント損失は46,835千円(前年同四半期は59,347千円のセグメント損失)となりました。引き続き、新規顧客開拓及びカスタマーサクセス体制の強化に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ317,371千円増加し3,410,139千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加375,869千円などによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ52,593千円減少し634,725千円となりました。これは主に、ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む)の減少30,610千円、投資その他の資産の減少20,690千円などによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ264,777千円増加し4,044,865千円となりました。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ146,183千円増加し1,057,009千円となりました。これは主に、その他の流動負債の増加172,021千円などによるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ118,594千円増加し2,987,855千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上267,179千円、配当金の支払い87,341千円、その他有価証券評価差額金の減少61,243千円などによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月9日に公表した「E-Commerce事業の譲渡に伴う会社分割（簡易新設分割）および新設会社株式の譲渡に関するお知らせ」のとおり、当社のE-Commerce事業が有する権利義務を簡易新設分割により新たに設立する当社の完全子会社（以下、「新設会社」といいます。）に承継させたうえ、新設会社が発行する株式のうち60.0%を株式会社DGフィナンシャルテクノロジーに譲渡しました。

これにより、E-Commerce事業に係る2024年1月及び2月の収益が差し引かれるものの、それ以外では前回発表予想のとおり業績が進捗しておりますが、一方で新設会社株式に係る株式譲渡益等が特別利益に計上される見込みであることから、通期の業績予想を修正しました。

詳細は、2024年1月15日に公表した「特別利益の計上および業績予想の修正ならびに配当予想の修正（特別配当）に関するお知らせ」に記載のとおりです。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,964,228	2,340,097
受取手形	—	3,410
売掛金	562,880	351,843
契約資産	417,435	521,804
仕掛品	10,501	28,879
貯蔵品	16	—
その他	137,705	164,103
流動資産合計	3,092,768	3,410,139
固定資産		
有形固定資産	68,005	66,712
無形固定資産		
ソフトウェア	318,863	288,253
その他	170	170
無形固定資産合計	319,033	288,423
投資その他の資産	300,279	279,589
固定資産合計	687,319	634,725
資産合計	3,780,088	4,044,865
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,454	171,269
契約負債	318,702	374,896
未払法人税等	109,073	95,196
賞与引当金	145,467	85,218
受注損失引当金	—	1,280
その他	157,128	329,149
流動負債合計	910,826	1,057,009
負債合計	910,826	1,057,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	2,173,160	2,352,998
自己株式	△90,566	△90,566
株主資本合計	2,808,017	2,987,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,243	—
評価・換算差額等合計	61,243	—
純資産合計	2,869,261	2,987,855
負債純資産合計	3,780,088	4,044,865

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	3,190,222	3,674,916
売上原価	2,093,263	2,405,146
売上総利益	1,096,958	1,269,770
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	294,453	311,425
賞与引当金繰入額	25,227	34,406
業績連動報酬引当金繰入額	4,868	—
その他	589,849	643,142
販売費及び一般管理費合計	914,398	988,974
営業利益	182,560	280,795
営業外収益		
受取配当金	1,972	0
未払配当金除斥益	184	—
助成金収入	1,000	6,446
講演料等収入	50	240
その他	74	30
営業外収益合計	3,282	6,717
営業外費用		
為替差損	126	5
営業外費用合計	126	5
経常利益	185,715	287,507
特別利益		
投資有価証券売却益	—	88,397
特別利益合計	—	88,397
特別損失		
固定資産除却損	0	2,461
特別損失合計	0	2,461
税引前四半期純利益	185,715	373,443
法人税、住民税及び事業税	95,671	146,871
法人税等調整額	△33,136	△40,607
法人税等合計	62,535	106,263
四半期純利益	123,180	267,179

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP事業	AI事業	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	178,838	169,066	364,262	18,046	730,213	—	730,213	—	730,213
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	341,036	487,587	1,581,448	9,860	2,419,932	40,076	2,460,009	—	2,460,009
外部顧客への売上高	519,874	656,654	1,945,710	27,906	3,150,145	40,076	3,190,222	—	3,190,222
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	519,874	656,654	1,945,710	27,906	3,150,145	40,076	3,190,222	—	3,190,222
セグメント利益又は損失 (△)	208,350	215,482	312,943	△25,031	711,744	△59,347	652,397	△469,836	182,560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△469,836千円は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP事業	AI事業	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	188,800	448,437	489,941	9,128	1,136,307	—	1,136,307	—	1,136,307
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	350,336	198,719	1,936,204	15,488	2,500,748	37,860	2,538,608	—	2,538,608
外部顧客への売上高	539,137	647,156	2,426,145	24,617	3,637,056	37,860	3,674,916	—	3,674,916
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	539,137	647,156	2,426,145	24,617	3,637,056	37,860	3,674,916	—	3,674,916
セグメント利益又は損失 (△)	240,689	164,290	504,371	△36,858	872,493	△46,835	825,657	△544,861	280,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△544,861千円は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、事業セグメントごとの経営成績をより適切に把握するため、第1四半期会計期間より、各事業セグメントに帰属しない一般管理費の配賦を行わず、セグメント利益又は損失の調整額に全社費用として計上する方法に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の事業セグメントの利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

会社分割及び新設会社の株式譲渡

当社は、2023年11月9日開催の臨時取締役会において、当社のECサイト構築パッケージソフトウェアの開発・販売事業が有する権利義務を会社分割（簡易新設分割）によって新たに当社の完全子会社として設立する株式会社DGコマース（以下「本件新設会社」という。）に承継（以下「本件会社分割」という。）させたうえ、本件新設会社の発行する株式のうち60.0%を株式会社DGフィナンシャルテクノロジーに譲渡（以下「本件株式譲渡」という。）すること（以下、本件会社分割と本件株式譲渡を総称して「本件取引」という。）を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年12月28日付で本件会社分割、2024年1月1日付で本件株式譲渡を行いました。

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先の名称

①会社分割による事業分離先企業の名称

株式会社DGコマース

②株式譲渡先の名称

株式会社DGフィナンシャルテクノロジー

(2) 分離した事業の名称及びその事業の内容

①事業の名称

E-Commerce事業

②事業の内容

ECサイト構築パッケージソフトウェアの開発・販売

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、Oracleを中心としたデータベース技術と基幹業務ノウハウに強みを持つシステムインテグレーション事業及びパッケージソフトウェアの開発販売事業を目的とし、1995年に会社を設立しました。翌年には、ECサイト構築パッケージソフトウェア「SI Web Shopping Ver1.0」を開発し、EC業界において先駆けとなるパッケージ製品として発売を開始しました。以来、多くのお客様に導入を行いながら、祖業としてE-Commerce事業を継続・発展させて参りました。

当社のECサイト構築パッケージソフトウェア「SI Web Shopping」は、自社で独自に開発した国内初のソフトウェアであり、ECサイト運営に必要な機能をオールインワンで備えています。高パフォーマンスかつ堅牢なセキュリティが特徴で、各種マーケティングソリューションとの標準連携機能も実装しており、特に大規模ECサイト向けにご利用いただける製品です。

他方、国内のEC市場は、当社設立及びEC事業を開始した1990年代後半に本格的に始まり、2000年代には「Amazon」、「Yahoo!ショッピング」及び「楽天市場」等の大型ECモールが開設され、大手の小売企業を中心に多くの企業がEC事業に参入しました。その後は、スマートフォンの普及や商品配送の迅速化もあり、さらに市場規模が拡大していきました。昨今では、ネット店舗と実店舗のオムニチャネル化、スマホ決済やID決済など決済手段の多様化、小規模店舗や個人事業主によるEC活用、SNSを活用したマーケティング施策との連動、インバウンドの拡大やコロナ禍を経ての越境ECの拡大など、ECサイトを取り巻く環境は速いスピードで多様な変化が進んでいます。

このような状況下において、当社のE-Commerce事業は、多数の競合製品参入や顧客要望の多様化など激変する市場環境の中で競争優位の保持に努め、自社単独のリソースに留まらず、将来に向けた成長戦略として抜本的な改革の方向性を模索して参りました。

そこで今回、当社のE-Commerce事業を将来にわたって発展を続け、EC市場において確固とした地位を築くことを目的に、EC運営事業者から求められるデジタルマーケティングや電子決済等の様々な機能やサービスをグループ会社に保有する株式会社デジタルガレージの子会社である株式会社DGフィナンシャルテクノロジーと協同し、相互シナジーとそれに基づく競争性を図るため、本件取引を行うことを決定しました。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

①会社分割日

2023年12月28日

②株式譲渡日

2024年1月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

①会社分割

当社を分割会社とし、本件新設会社に対して対象事業に関する権利・義務を承継させる新設分割（簡易新設分割）

②株式譲渡

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(6) 新設分割に係る割当ての内容

新設分割に際して、本件新設会社は譲渡制限株式会社である普通株式10,000株を発行し、そのすべてを当社に交付します。

(7) 新設分割の当事会社の概要

	分割会社（当社）	新設会社（本件新設会社）
名称	株式会社システムインテグレータ	株式会社DGコマース
所在地	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2	東京都渋谷区恵比寿南3丁目5番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 引屋敷 智	代表取締役社長 清水 和徳
事業内容	ERPパッケージソフトウェア、ECサイト構築パッケージソフトウェア、データベース開発支援ツール及びプロジェクト管理ツール等の開発・販売事業	ECサイト構築パッケージソフトウェアの開発・販売事業
資本金	367,712千円	10,000千円
設立年月日	1995年3月14日	2023年12月28日
発行済株式数	11,078,400株	10,000株
決算期	2月	3月
大株主及び持株比率	碓井 満 19.80% 梅田 弘之 13.15% 梅田 和江 9.93% システムインテグレータ 従業員持株会 4.09% 日本マスタートラスト 信託銀行（株）（信託口） 2.31%	(株) システムインテグレータ 100.0%

(8) 譲渡した株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

①譲渡した株式の数

6,000株

②譲渡価額

999,996千円

③譲渡後の持分比率

40.0%

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

移転損益の金額については、現時点で算定中です。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳については、現時点で算定中です。

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、会計処理を行っております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

E-Commerce事業

4. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	647,156千円
営業利益	164,290千円